

2024年度 第2四半期（中間期）決算

富士電機株式会社
2024年10月31日

© Fuji Electric Co., Ltd.

皆さん、こんにちは。経営企画本部の荒井でございます。それでは、私から2024年度第2四半期（中間期）の決算についてご説明いたします。

1. 2024年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 3
2. 2024年度 第2四半期（中間期）実績（対7/25予想）	P. 12
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 14
4. 2024年度 業績予想	P. 17
5. 剰余金の配当	P. 20
6. 補足資料	P. 22

1. 2024年度 第2四半期（中間期）実績 （対前年）

売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新

	(単位：億円)		
	2023年度	2024年度	増減
売上高	4,917	4,974	57
営業損益 (営業利益率)	350 (7.1%)	403 (8.1%)	53 (1.0%)
経常損益	346	389	43
特別損益	49	163	115
税金等調整前 中間純損益	395	553	158
法人税等	126	175	49
非支配株主に帰属する 中間純損益	25	23	-3
親会社株主に帰属する 中間純損益	243	355	112

(期末レート：9月末)				(単位：円)
US\$	149.58	142.73	-6.85	
EURO	158.00	159.43	1.43	
RMB	20.46	20.46	0.00	

(平均為替レート)				(単位：円)
US\$	141.00	152.63	11.63	
EURO	153.39	165.95	12.56	
RMB	19.75	21.15	1.40	

(単位：億円)	
売上高増減	
海外子会社の為替換算差による減収	-4
需要増	+61

営業損益増減	
物量・生産増	+29
固定費増	-62
為替影響	+11
その他*	+76
	+53

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

営業外損益増減	
金融収支	(-7 5 → -2)
為替差損益	(-25 18 → -7)
その他	(+22 -27 → -5)
	(-10 -4 → -14)

特別損益増減	
投資有価証券売却損益	(+118 48 → 166)
その他	(-3 1 → -3)
	(+115 49 → 163)

社長の近藤からありましたように、おかげさまで売上高および各種の損益は過去最高ということで取りまとめることができました。

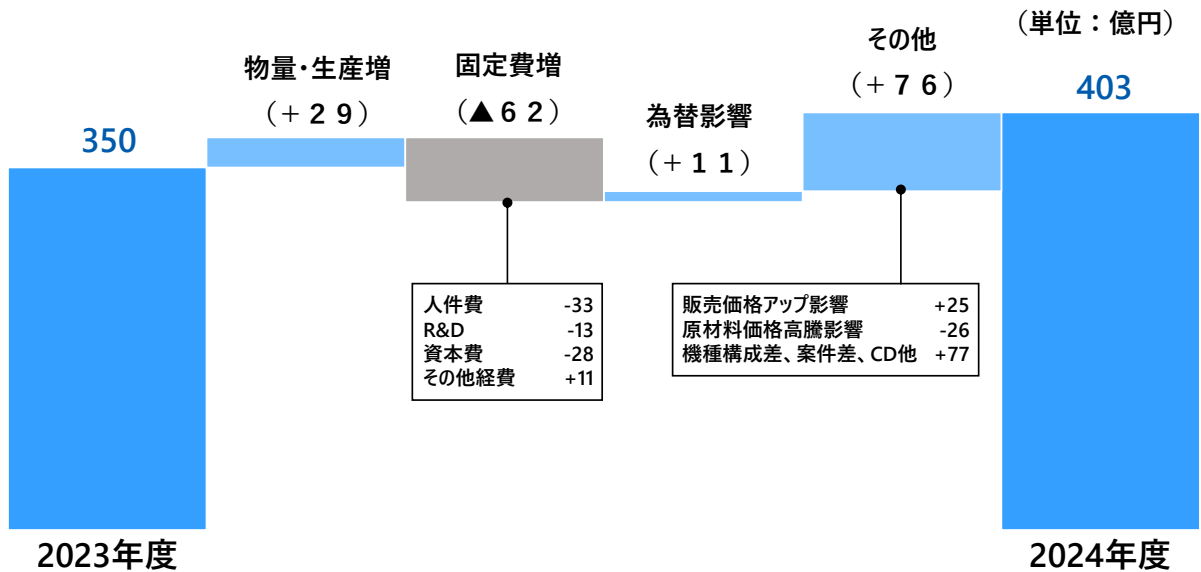
対前年同期で比較してご説明いたします。

売上高は57億増の4,974億、為替で若干のマイナスがありまして、実質的には61億の増となります。営業損益は53億増の403億、利益率は1%アップの8.1%となります。

営業外損益としては、円高の影響でマイナス25億があり、その他に前年に費用が発生した部分で今年度は費用が減少したことにより、トータルでは対前年マイナスの10億となっております。

経常損益は43億増の389億、特別損益については115億増の163億、これは政策保有株式の売却が主要因で、昨年に比べて大幅に増加し、3桁円億の売却を行いました。当期純損益は112億増の355億という数字でまとめております。

固定費増や原材料価格高騰による悪化影響があるものの
物量・生産増や機種構成差、コストダウン等により増益



営業損益の対前年増減についてご説明いたします。物量・生産では、低圧インバータを主体とするファクトリーオートメーションおよび器具は対前年マイナスとなりましたが、プラント系の変電システムや食品流通の店舗流通がカバーし、物量面では29億のプラスとなりました。一方で、固定費については、人件費、R&D、資本費などが前年に比べて費用増となり、損益は62億のマイナスとなっております。

為替はプラス11億で、その他では販売価格アップでプラス25億、原材料価格高騰でマイナス26億となり、ほぼイーブンという状況です。

機種構成差、案件差、コストダウンは、機種構成差では設備工事や発電プラント、自販機などでプラス、コストダウンでは半導体を主体とし良品率の向上などによりトータルで76億のプラスとなりました。

エネルギー、食品流通で増収
エネルギー、インダストリー、食品流通で増益

（単位：億円）

	2023年度			2024年度			増減		
	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率
エネルギー	1,463	87	5.9%	1,476	98	6.6%	14	11	0.7%
インダストリー	1,797	52	2.9%	1,768	84	4.7%	-28	32	1.9%
半導体	1,085	168	15.5%	1,080	151	13.9%	-5	-17	-1.5%
食品流通	532	54	10.2%	583	87	14.9%	51	33	4.8%
その他	313	21	6.6%	274	17	6.0%	-39	-4	-0.5%
消去または全社	-272	-31	-	-209	-32	-	64	-1	-
合計	4,917	350	7.1%	4,974	403	8.1%	57	53	1.0%

部門別の売上、営業損益、利益率です。売上としては、インダストリーや半導体がマイナスで、インダストリーでは低圧インバータ、半導体では電装が影響しています。

営業損益は半導体がマイナスですが、エネルギー、インダストリー、食品流通では増益を確保し、トータルとして増収増益となりました。

第2四半期（中間期） セグメント別概況①（対前年）

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	増減	概況
エネルギー	売上高	1,463	1,476	14 +16*	発電プラント 増収増益（2%増収） 再生可能エネルギー大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。 エネルギーマネジメント 増収増益（17%増収） 電力、産業及び鉄道向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
	営業損益	87	98	11 +4*	施設・電源システム 減収増益（1%減収） データセンター向け需要は堅調に推移したものの、海外における半導体メーカ向け大口案件の減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は案件差等により、前年同期を上回りました。 器具 減収減益（9%減収） 機械セットメーカ向け需要回復の遅れに伴う需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前年同期を下回りました。

*為替影響

セグメント別にご説明いたします。

エネルギー部門では、売上が14億増の1,476億、営業損益が11億増の98億となりました。ここは4部門がございますが、器具部門は減収減益でマイナスです。

ポイントはエネルギーマネジメントで、電力、産業及び鉄道向けの変電機器の大口案件が増加し、大幅に増収増益となりました。

発電プラントについては若干の増収増益で、海外ではインドネシアの地熱で大口案件を獲得しました。

施設・電源システムにおいては、データセンター向けは堅調ですが、シンガポールにある子会社の前年大口案件の影響で、売上高は若干のマイナス、損益は固定費の削減などにより若干プラスとなっております。

第2四半期（中間期） セグメント別概況②（対前年）

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	増減	概況
インダストリー	売上高	1,797	1,768	-28 -8*	オートメーション 減収、損益同水準（1%減収） ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの在庫調整継続により、売上高は前年同期を下回ったものの、プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増加等により、営業損益は前年同期と同水準となりました。 社会ソリューション 増収増益（16%増収） 原子力関連の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
	営業損益	52	84	32 -1*	DXソリューション 増収増益（2%増収） ITソリューションにおける大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。 設備工事 減収増益（8%減収） 前年同期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は案件差や原価低減の推進等により、前年同期を上回りました。

*為替影響

※2023年度実績は、2024年度のDXソリューションの事業組替の数値を反映しています

インダストリーでは、売上高が28億減の1,768億、営業損益が32億増の84億となりました。

オートメーションは、低圧インバータの在庫調整の影響により若干の減収となりましたが、損益は固定費減やコストダウンなどにより前年並みとなります。

社会ソリューションについては、大幅に増収増益で、原子力関係の大口案件が入ったことで良い結果となりました。

DXソリューションでは、子会社のITソリューションで大口案件が入り、増収増益となりました。

設備工事では前年の大口案件の影響で減収ですが、損益は2桁の増益となっております。

第2四半期（中間期） セグメント別概況③（対前年）

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	増減	概況												
半導体	売上高	1,085	1,080	-5 -12*	為替影響や電動車（xEV）向けパワー半導体の海外向け物量の減少があったものの、産業分野向けの物量増加により、売上高は前年同期と同水準となりました。営業損益は、生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。 <table><tr><td></td><td>2023年度</td><td>2024年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>産業</td><td>498</td><td>511</td><td>13</td></tr><tr><td>電装</td><td>587</td><td>570</td><td>-17</td></tr></table>		2023年度	2024年度	増減	産業	498	511	13	電装	587	570	-17
		2023年度	2024年度	増減													
	産業	498	511	13													
電装	587	570	-17														
営業損益	168	151	-17 +7*														
食品流通	売上高	532	583	51	自販機 増収増益（5%増収） 国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。												
	営業損益	54	87	33	店舗流通 増収増益（14%増収） 新紙幣発行に伴う改刷対応特需を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。												
					*為替影響												

半導体では、売上が5億減の1,080億、営業損益は17億減の151億となっております。売上比較では、産業分野は13億のプラス、電装で17億のマイナスとなっています。

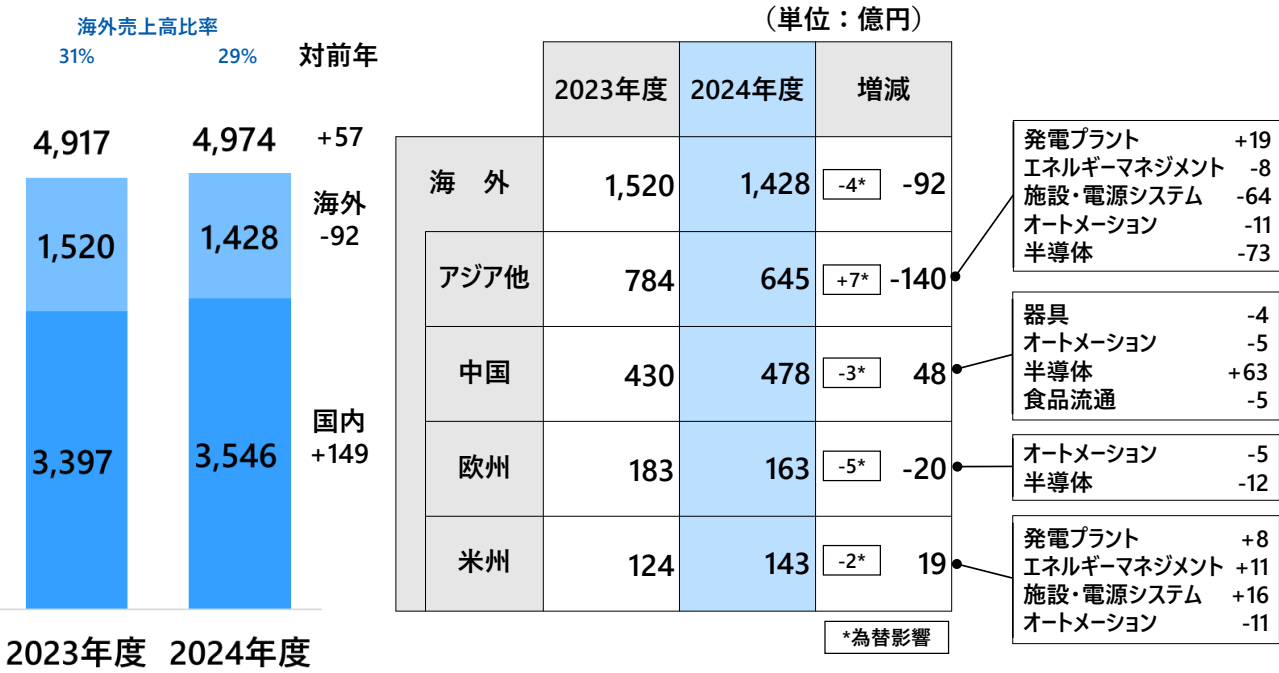
一部為替の影響もありますが、やはり電装のパワー半導体で海外のEV向け物量が減少したことが影響し、損益は生産増による資本費の増加や原材料価格高騰により前年を下回る結果となりました。

食品流通では、売上高が51億増の583億、営業損益は33億増の87億で、自販機・店舗流通ともに素晴らしい結果となりました。

自販機は海外が若干のマイナスですが、国内需要が増加し、原価低減の促進により損益が大幅にアップしております。

店舗流通も改刷の特需があり、売上は大幅に増加し損益も増加しました。

アジア他・欧州で減収

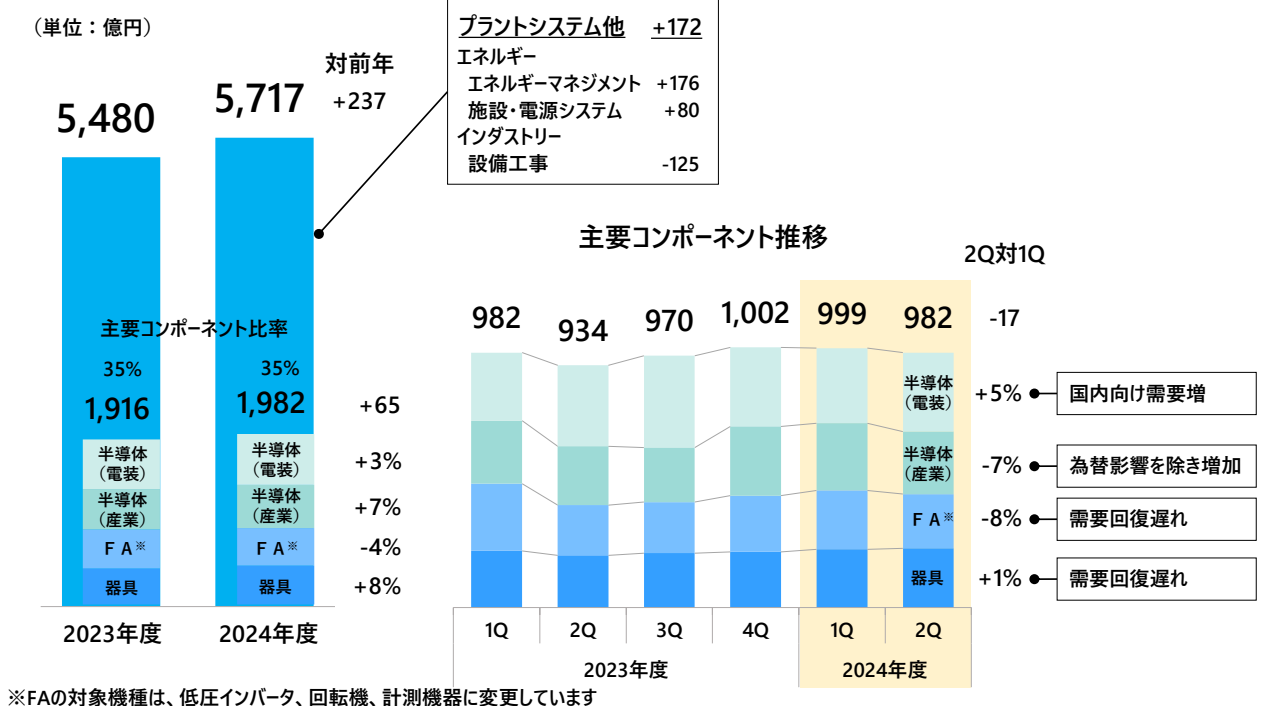


※2023年度実績は、2024年度のDXソリューションの事業組替の数値を反映しています

国内と海外の売上高を前年と比較しております。

海外は92億減の1,428億、国内は149億増の3,546億です。
海外の92億減の内訳は主としてアジアでのマイナス140億が影響しております。
施設・電源システムのシンガポールの子会社の前年大口案件の影響です。
半導体の電装部門も73億のマイナスがあり、アジアで対前年マイナスとなりました。
欧州でも半導体でマイナスですが、中国、米州はプラスとなっております。

プラントシステム案件は対前年大幅に増加



© Fuji Electric Co., Ltd. 11

受注高を前年と比較しております。

前年同期で受注は237億増の5,717億、主にプラントシステム系が172億増加しました。エネルギー・マネジメントは変電が大幅増、施設・電源システムが80億増となり、前年同期を大幅に上回りました。一方コンポーネントも65億増で1,982億ということになります。

半導体の電装や産業、器具などは前年を上回っておりますが、ファクトリーオートメーションは4%のマイナスです。

四半期ごとの比較を右に記載しておりますが、2Q対1Qの比較で17億減となっています。半導体の電装や器具はプラスですが、半導体の産業やファクトリーオートメーションは若干のマイナスとなっています。

2. 2024年度 第2四半期（中間期）実績 （対7/25予想）

低圧インバータ、器具は需要回復遅れ、半導体（電装）は需要減継続
プラントシステム、食品流通需要増で増収増益

（単位：億円）

	7/25予想	実績	増減
売上高	4,940	4,974	+27* 34
営業損益	355	403	+5* 48
営業利益率	7.2%	8.1%	0.9%
経常損益	330	389	59
親会社株主に帰属する 中間純損益	295	355	60
純利益率	6.0%	7.1%	1.1%

	7/25予想		実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,490	87	1,476	98	-1* -14	11
インダストリー	1,730	62	1,768	84	+7* 38	+2* 22
半導体	1,130	149	1,080	151	+21* -50	+3* 2
食品流通	560	75	583	87	23	12
その他	260	16	274	17	14	1
消去または全社	-230	-34	-209	-32	21	2
合計	4,940	355	4,974	403	34	48

*為替影響

© Fuji Electric Co., Ltd. 13

7月25日に発表した計画との比較です。売上高で34億増、営業損益で48億増、営業利益率も0.9%増となります。経常損益で59億、純損益で60億のプラスとなっております。

セグメント別の内訳では、エネルギーは器具が下振れたため売上高がマイナス、損益はプラスの11億となっています。

インダストリーは低圧インバータのマイナスがありますが、プラント系でカバーし増収増益。

半導体は売上がマイナスの50億ですが、損益はコストダウンなどでプラスの2億です。

食品流通は計画から大幅に上振れし増収増益となりました。

3. 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

第2四半期（中間期） 貸借対照表（対前年度末）

（単位：億円）

資産の部	24/3/31	24/9/30	増減
現金及び預金	662	654	-7
売上債権	4,301	3,523	-779
棚卸資産	2,261	2,451	189
その他	406	503	97
流動資産 計	7,631	7,131	-500
有形固定資産	3,115	3,315	200
無形固定資産	255	260	6
投資その他の資産	1,711	1,618	-93
固定資産 計	5,081	5,193	113
繰延資産	0	1	0
資産 合計	12,712	12,325	-387
自己資本比率	47.4%	50.4%	3.0%
ネット有利子負債※1	974	497	-477
ネットD/Eレシオ※2	0.2倍	0.1倍	-0.1倍

負債・純資産の部	24/3/31	24/9/30	増減
買入債務	2,074	1,727	-347
有利子負債	1,629	1,144	-485
その他負債	2,394	2,655	261
負債 合計	6,097	5,525	-572
資本金	476	476	-
資本剰余金	460	460	0
利益剰余金	4,231	4,479	248
自己株式	-74	-74	-0
株主資本	5,093	5,340	248
その他の包括利益累計額	932	871	-62
非支配株主持分	590	589	-1
純資産 合計	6,615	6,800	185
負債・純資産 合計	12,712	12,325	-387

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

3月末と9月末の比較をしております。棚卸資産が189億増、半導体を主体に有形固定資産が200億増加していますが、売上債権は3月末に対して回収が進み779億減、資産合計では387億減の1兆2,325億となりました。

自己資本比率は利益剰余金の248億増が主要因で50.4%となり、3月から3%アップしております。有利子負債は485億減、ネット有利子負債は477億減の497億で過去最低の数字となり、ネットD/Eレシオは0.1倍となりました。

第2四半期（中間期） キャッシュ・フロー計算書（対前年）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減
I 営業活動によるキャッシュフロー	348	875	527
II 投資活動によるキャッシュフロー	-216	-258	-42
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	132	618	485
III 財務活動によるキャッシュフロー	-419	-641	-222
IV 現金及び現金同等物の期末残高	596	647	51

© Fuji Electric Co., Ltd. 16

キャッシュフローは前年同期と比較して、2024年度中間期では営業活動により内部留保630億、売掛金及び前受金がそれぞれ3桁億ずつ改善したことにより875億のプラスです。一方、投資活動では株式の売却で180億程度改善したものの、設備投資で400億超の支出がありトータルで258億、フリーキャッシュフローは618億のプラスとなりました。

前年同期と比較すると、営業キャッシュフローでプラス527億、投資活動でマイナス42億、フリーキャッシュフローで485億のプラスとなりました。

4. 2024年度 業績予想

通期 連結業績概要（対7/25予想）

営業利益率10%以上を目指す

（単位：億円）

	7/25予想	10/31予想	増減
売上高	11,140	11,140	0
営業損益	1,090	1,115	25
営業利益率	9.8%	10.0%	0.2%
経常損益	1,095	1,115	20
親会社株主に帰属する 当期純損益	805	860	55
純利益率	7.2%	7.7%	0.5%

第3～4四半期の前提為替レート

	US\$	EURO	RMB
7/25予想	¥140.00	¥150.00	¥19.50
10/31予想	変更なし	変更なし	変更なし
為替感応度※ （億円）	-0.3	0.7	1.7

*営業損益ベース（10-12月の6ヶ月影響）
US\$、EUROは1円円安変動影響、RMBは1%円安変動影響

	7/25予想		10/31予想		増減		増減要因
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
エネルギー	3,480	310	3,450	310	-30	0	器具の需要回復遅れを主因に減収
インダストリー	4,140	360	4,130	385	-10	25	FAの需要回復遅れにより減収も、 プラントシステムの需要増により増益
半導体	2,410	350	2,360	340	-50	-10	産業分野の中国向け需要減により減収減益
食品流通	1,060	112	1,090	125	30	13	店舗流通の需要増により増収増益
その他	550	37	560	38	10	1	
消去または全社	-500	-79	-450	-83	50	-4	
合計	11,140	1,090	11,140	1,115	0	25	

© Fuji Electric Co., Ltd. 18

通期の業績予想についてご説明いたします。7月25日の予想との比較です。

売上高は7月と同様で増減はゼロ、1兆1,140億となります。為替レートは4月スタート時点から変更しておらず、USドルで140円、ユーロで150円、人民元で19.5と、現状のレートから保守的な為替レートとしております。

営業損益は25億増の1,115億、営業利益率は0.2%アップの10%で、2桁のパーセンテージを目指しています。経常損益で20億増の1,115億、当期純損益で55億増の860億でまとめております。純損益率は0.5%アップの7.7%となります。

事業部門別ではエネルギー部門が器具の需要の回復遅れにより売上がマイナスの30億ですが、損益は310億をキープしています。

インダストリーはファクトリーオートメーションや低圧インバータの需要回復が遅れて減収ですが、損益はプラントシステムの需要増などがありプラスです。

半導体分野では産業分野や中国向けの需要減、車載の海外減といった影響により減収減益となりました。

一方、食品流通は店舗流通や自販機が好調に推移し、売上・営業損益ともにプラスとなっています。

売上損益は年間で過去最高を目指して進めていく予定です。

通期 連結業績概要（対前年）

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 10/31予想	増減
売上高	11,032	11,140	-166* 108
営業損益	1,061	1,115	-19* 54
営業利益率	9.6%	10.0%	0.4%
経常損益	1,078	1,115	37
親会社株主に帰属する 当期純損益	754	860	106
純利益率	6.8%	7.7%	0.9%

	2023年度 実績		2024年度 10/31予想		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,428	301	3,450	310	-37*	22	-3*	9
インダストリー	4,199	343	4,130	385	-53*	-69	-7*	42
半導体	2,280	362	2,360	340	-74*	80	-9*	-22
食品流通	1,073	88	1,090	125		17		37
その他	632	43	560	38		-72		-5
消去または全社	-579	-76	-450	-83		129		-7
合計	11,032	1,061	11,140	1,115		108		54

*為替影響

前年度と比較すると、売上高は108億増、営業損益は54億増、営業損益率は0.4%のアップ、経常損益は37億増、当期純損益は106億増で率も0.9%のアップ、売上損益ともにプラスでまとめております。

特に純損益は政策保有株式の売却を増やしたことから増加しております。事業部門別に前年を比較すると、エネルギーでは増収増益。

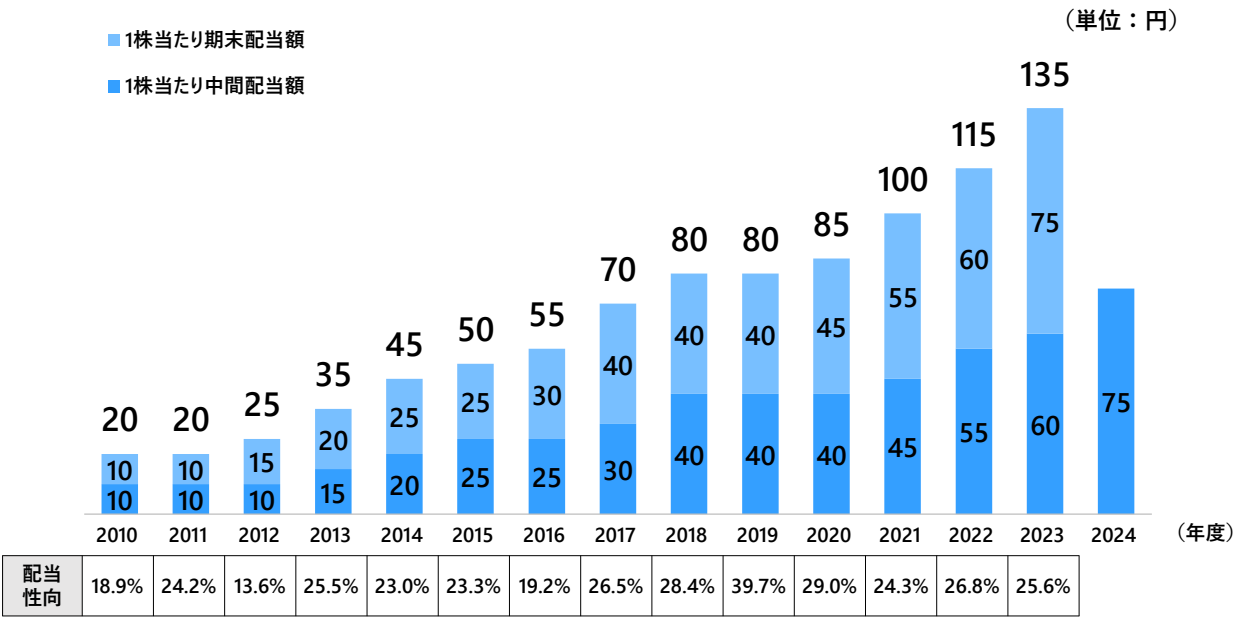
インダストリーではFAの減少や工事での大口案件の影響で売上がマイナスですが、損益は42億のプラスです。

半導体は前年に比べ80億の増となりましたが、損益では資本費の増加や材料費のアップにより22億のマイナスとなっています。

食品流通においては前年に比べ増収増益となる見込みです。

5. 剰余金の配当

中間配当は 1 株あたり75円に決定



※2010年度から2018年度上期まで(株式併合前) は5株当たり配当額

中間配当は前年に比べ15円増の75円に決定しております。このまま年間で売上・損益が伸長すると、おそらく期末配当も上振れた形でお支払いできると考えております。

6. 補足資料

器具受注高		2Q（対1Q）	2Q（対前年）	上期（対前年）
	全体	+1%	+13%	+8%
	国内	+2%	+18%	+8%
	海外	-1%	+4%	+8%
低圧インバータ受注高※				
	全体	+16%	+3%	-8%
	国内	+13%	+39%	+7%
	海外	+17%	-10%	-15%
半導体受注高				
	全体	-1%	+1%	+5%
	産業	-7%	+6%	+7%
	電装	+5%	-3%	+3%
自販機受注高				
	全体	-4%	+10%	+5%

※2023年度実績は、2024年度のDXソリューションの事業組替を反映しています

補足資料として、器具、低圧インバータ、半導体、自販機の受注状況を2Q対1Q、2Q対前年、上期対前年で示しています。

今回の計画については少し保守的にまとめている部分もあり、損益については目標を高く持って進めていきたいと考えています。

経費については保守的に織り込まれている部分があるため、2桁億程度改善する可能性があります。また、為替も保守的に見ているため、3桁億円台の売上増、損益で20億程度の改善が見込まれます。

いずれにしても、過去最高の売上損益を達成するべくまとめていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。私からは以上です。

1. 本資料は監査法人によるレビュー手続の対象外であり、本説明会の時点において、監査法人によるレビュー手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。